



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月30日

上場会社名 パイプドHD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3919 URL https://www.pipedohd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷宣昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大屋重幸 TEL 03-6744-8039
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	2,348	—	408	—	415	—	186	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 142百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年2月期第2四半期	円 銭 24.63	円 銭 24.53
28年2月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年2月期第2四半期	百万円 5,354	百万円 1,902	% 35.4	円 銭 250.15
28年2月期	3,757	1,833	48.6	240.98

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,898百万円 28年2月期 1,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
29年2月期	—	9.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	12.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により設立されたため、前年第2四半期までの実績はありません。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	34.8	1,000	72.2	990	76.5	580	133.9	76.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	8,087,664株	28年2月期	8,081,264株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	500,000株	28年2月期	500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	7,584,043株	28年2月期2Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により株式会社パイブドビッツの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、株式会社パイブドビッツの平成28年2月期第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から8月31日まで）と比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、先行きについては緩やかな回復に向かうことが期待されますが、一方で、海外経済では弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に注視を要する状況であります。

インターネット業界においては、総務省の平成27年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、44.6%と前年度の利用企業割合から5.9ポイント上昇しております。なかでも、資本金10億円以上では76.7%と前年度の利用企業割合から14.1ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。また、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風ともいえる事業環境が継続しております。

当社グループでは、「中期経営計画2017」の最終年度に当たる当連結会計年度を利益の拡大に力点を置く年度と位置付けており、当第2四半期連結累計期間についても、これまでの投資の成果の回収を念頭に置いた事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な活動としては、平成28年3月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツの社内カンパニーより、新設分割及び新会社設立の方法で、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社美歴を設立し、連結の範囲に含めております。

同3月にベトナムの事業法人MQ ICT Solutions株式会社と共同で、ベトナムにおけるC2Cマーケットプレース事業及びEC事業等を目的とする新会社「MOKI」の設立及び本事業の開始の実現に向けた取組に関する基本合意を締結いたしました。

同3月に当社傘下の事業会社への金融面を含む支援活動を通じて、事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ることを目的として、金融機関2行より15億円の長期借入を実施いたしました。

同4月に当社連結子会社である株式会社ゴンドラは、株式会社ジェイアール東日本企画及び他2社との共同出資により、株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズを設立いたしました。

同7月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツは、公益社団法人企業情報化協会主催の「平成28年度第3回サービス・ホスピタリティ・アワード」において、情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」の業界特化型サポートサービス「ユーザーズデスク」が優秀賞を受賞いたしました。

同8月に中小企業が抱える人材育成に関する課題解決のため、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用を支援する人材育成代行事業を推進する株式会社ブルームノーツを設立することを決定いたしました。

同6月に当社連結子会社である株式会社パイブドビッツが提供するアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」において、外部からの不正アクセスがあり、個人情報不正に閲覧された可能性と、個人情報流出の痕跡が判明し、それに伴う損害賠償や既存サービスのセキュリティ強化に伴う一時費用として約15百万円を特別損失に計上いたしました。なお、不正アクセスを受けた「スパイラルEC(R)」だけでなく、別のシステム構成である主力サービス「スパイラル(R)」についても、現状のシステムの安全性をあらためて総点検し、安全性が確認されたことを7月に公表しております。事故発生以降、既存顧客への説明やセキュリティ対策等を優先し、新規の営業活動を自粛しておりましたが、安全性確認の公表後は、営業活動や実績も復調してきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,348百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は408百万円（同19.3%増）、経常利益は415百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（同3.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

平成28年4月に利便性向上とセキュリティを強化した「スパイラル(R)」の新版1.11.13を発表いたしました。

同5月に従業員に対して標的型メール攻撃を模した無害の訓練メールを送信し、開封状況や分析、解説用コンテンツなどを提供する「標的型メール攻撃対応訓練サービス」及び業務省力化やリスク軽減を支援する「スパイラル(R)マイナンバー収集代行サービス」を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,344件となりました。

ii) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成28年3月に管理画面トップの表示を高速化した「スパイラルEC(R)」の新版3.2.3を提供開始いたしました。

同8月にLINE連携機能を実装した新版3.2.4を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は54件となりました。

iii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,270件となりました。

iv) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,410件となりました

v) その他の情報資産プラットフォーム

地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」では、平成28年4月に「下北沢コロッセフェスティバル」を主催、同8月に下北沢商店連合会が主催する「ばるばる下北沢 激辛×はしご酒 ～SHIMOKITA HOT SUMMER FESTIVAL～」に協力し、各メディア、SNSなどに取り上げられた結果、認知度が高まりました。また、同4月に地域密着型スマホアプリ「I LOVE 下北沢アプリ」の新版を提供開始いたしました。

政治・選挙サイト「政治山(R)」では、消費者、有権者に対する意識調査結果の公開や大学との共同研究の実施を通してサービスの認知度向上に努めてまいりました。

BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」では、同7月にフルリニューアルし、新サービス「設計BIMデータ積算サービス」及び「建材調達サービス」を提供開始いたしました。

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が270を超えました。また、スマートフォン版の開発を行うなど、来年度の自治体への正式導入に向け準備を進めております。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラがアジア初となるリセラー契約に基づく販売代理店として営業活動を積極的に展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では、同3月にApple Store 表参道が開催するワークショップに当社連結子会社である株式会社美歴が登壇するなど、会社とサービスの認知度向上に努めてまいりました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は1,635百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は404百万円（同33.1%増）、有効アカウント数は10,374件となりました。

②広告事業

広告事業は、主に、i) クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、ii) 当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、iii) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

株式会社電通の「2015年 日本の広告費」によると、平成27年の総広告費6兆1,710億円の内、インターネット広告市場は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と推定され、前年に引き続き大きく伸長しております。

このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化を図りながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。また、共同出資により設立した株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズへ人員を外向させており、同社の拡販活動を支援する一方、同社経由の売上獲得、拡大に努めております。

これらの結果、広告事業の売上高は122百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は34百万円（同24.9%増）、有効アカウント数は217件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,097百万円となります。

③ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、i) インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、ii) アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、iii) BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、iv) デジタルCRM事業などを行っております。

当社連結子会社の株式会社ウェアハートは、株式会社講談社が刊行する女性ファッション誌「ViVi」の公式通販サイト「NET ViVi Coordinate Collection」の運用を行っており、「ViVi」本誌との連動企画、新規ブランドの取扱開始など、会員獲得及び流通総額拡大に努めてまいりました。

当社連結子会社の株式会社フレンジットは、ECサイトの企画、ディレクションからサイト企画・制作・構築、運用までをワンストップで提供しております。

当社連結子会社の株式会社カレンは、デジタルCRM事業を行っており、国内中堅・中小のBtoB事業者を対象としたIT営業の業務代行サービス「ITレンジャー」の提供を開始いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は590百万円（前年同期比117.2%増）、営業損失は30百万円（前年同期の営業利益は11百万円）、有効アカウント数は193件となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加し、5,354百万円となりました。これは主に、借入による現金及び預金の増加1,477百万円、受取手形及び売掛金の増加27百万円、商品仕入れ等によるたな卸資産の増加16百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加し、3,452百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,485百万円、未払金の増加43百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,902百万円となりました。これは主に、配当による資本剰余金の減少74百万円、利益剰余金の増加186百万円、その他有価証券評価差額金の減少41百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円増加し、2,397百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、234百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上386百万円、売上債権の増加27百万円、未払金の増加39百万円、法人税等の支払額169百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、142百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出83百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、貸付金の回収による収入7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,386百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,600百万円、借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払額75百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間は概ね計画どおりに推移しておりますので、平成28年4月1日に公表した連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間より、新設分割により設立した株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット並びに新たに設立した株式会社美歴を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連

結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,001	2,397,829
受取手形及び売掛金	861,057	888,920
たな卸資産	24,840	41,316
繰延税金資産	58,774	54,999
その他	63,341	159,249
貸倒引当金	△8,317	△8,030
流動資産合計	1,919,698	3,534,285
固定資産		
有形固定資産	92,881	76,302
無形固定資産		
のれん	159,688	130,927
その他	354,225	381,685
無形固定資産合計	513,914	512,613
投資その他の資産		
投資有価証券	454,477	472,717
関係会社株式	525,406	530,142
差入保証金	198,390	193,617
繰延税金資産	5,403	6,123
その他	55,240	37,400
貸倒引当金	△8,320	△8,667
投資その他の資産合計	1,230,597	1,231,335
固定資産合計	1,837,393	1,820,250
資産合計	3,757,091	5,354,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,341	27,311
短期借入金	930,837	905,839
1年内返済予定の長期借入金	23,656	268,732
未払金	398,596	441,736
未払費用	50,555	47,277
未払法人税等	175,571	206,039
未払消費税等	64,052	63,875
賞与引当金	115,397	118,092
その他	83,043	82,602
流動負債合計	1,873,051	2,161,506
固定負債		
長期借入金	47,276	1,287,910
その他	3,217	2,632
固定負債合計	50,493	1,290,542
負債合計	1,923,544	3,452,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,934
資本剰余金	403,453	328,575
利益剰余金	1,841,642	2,028,436
自己株式	△894,000	△894,000
株主資本合計	1,851,095	1,963,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,166	△65,926
その他の包括利益累計額合計	△24,166	△65,926
新株予約権	975	943
非支配株主持分	5,642	3,525
純資産合計	1,833,546	1,902,487
負債純資産合計	3,757,091	5,354,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,348,560
売上原価	703,321
売上総利益	1,645,239
販売費及び一般管理費	1,236,518
営業利益	408,721
営業外収益	
受取利息	4,195
受取手数料	588
助成金収入	1,954
保険解約返戻金	6,029
営業外収益合計	12,767
営業外費用	
支払利息	3,114
持分法による投資損失	3,050
営業外費用合計	6,165
経常利益	415,323
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	7,147
子会社移転費用	6,685
減損損失	338
セキュリティ事故対応費用	15,087
特別損失合計	29,258
税金等調整前四半期純利益	386,065
法人税、住民税及び事業税	198,333
法人税等調整額	3,054
法人税等合計	201,388
四半期純利益	184,676
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,793

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	184,676
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△41,759
その他の包括利益合計	△41,759
四半期包括利益	142,916
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	145,034
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	386,065
減価償却費	95,979
固定資産除却損	7,147
減損損失	338
支払利息	3,114
持分法による投資損益(△は益)	3,050
受取利息及び受取配当金	△4,195
保険解約返戻金	△6,029
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,694
売上債権の増減額(△は増加)	△27,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,029
未払消費税等の増減額(△は減少)	△176
未払金の増減額(△は減少)	39,683
その他	△90,063
小計	389,300
利息及び配当金の受取額	3,699
保険解約返戻金の受取額	13,600
利息の支払額	△3,279
法人税等の支払額	△169,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,960
無形固定資産の取得による支出	△83,903
投資有価証券の取得による支出	△60,000
関係会社株式の取得による支出	△7,787
敷金及び保証金の回収による収入	3,292
貸付金の回収による収入	7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,600,000
借入金の返済による支出	△139,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△438
ストックオプションの行使による収入	1,836
配当金の支払額	△75,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,477,827
現金及び現金同等物の期首残高	920,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,397,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,635,742	122,040	590,777	2,348,560	2,348,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,635,742	122,040	590,777	2,348,560	2,348,560
セグメント利益又は 損失(△)	404,146	34,885	△30,310	408,721	408,721

(注) セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月31日開催の当社取締役会において、連結子会社となる新会社を設立することを決議いたしました。

(1) 新会社設立の目的

当社は、これまでに培った人材育成の経験を活かし、中小企業が抱える人材育成に関する課題解決のため、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用を支援する人材育成代行事業を推進する株式会社ブルームノーツを設立いたします。

政府は、平成28年8月に「働き方改革担当相」を新設しており、雇用の流動化や高付加価値な仕事への転換を政策課題として挙げております。近年、人手不足社会に突入したことにより、特に中小企業においては、人材の確保、育成は経営活動の中でもその重要度が一段と高まっており、また、より一層の労働生産性の向上を迫られております。

株式会社ブルームノーツは、企業の成長エンジンである「人」の能力を開花させ、日本の労働生産性を底上げするというビジョンを掲げております。その手段として、これまでに実績がある「実践型の育成プログラム構築」と「運用サポート」をセットにしたオーダーメイド人材育成代行事業を展開いたします。また、革新的な先端IT技術の第一人者とアライアンスし、先端IT技術に特化した人材育成事業にも注力いたします。反転教育をベースにしたプログラム構築を行い、eラーニング形式のサービスも合わせて提供し、知識のインプット研修やセミナー形式の視聴型研修だけではなく、現場で活躍するために必要な実践的スキル修得のための仕掛けを展開し、企業の育成に関する経営課題の解決に貢献してまいります。

(2) 新会社の概要 (予定)

名称	株式会社ブルームノーツ	
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号	
役員構成	代表取締役社長 鈴木智則 (当社執行役員第二事業支援部長) 取締役 小澤淳一 (当社第二事業支援部) 取締役 佐谷宣昭 (当社代表取締役社長) 監査役 大屋重幸 (当社取締役)	
事業内容	オーダーメイド人材育成代行事業 先端IT人材育成事業 HR関連事業 資格認定事業	
資本金	1,000万円 (当社の出資額 2,000万円)	
決算期	2月末	
大株主および持分比率	当社 (100%)	
当事会社間の関係等	資本関係	当社100%子会社となります。
	人的関係	当社代表取締役が新会社の取締役に、当社取締役が新会社の監査役に就任する予定です。
	取引関係	当社と業務委託契約に基づく業務支援取引等を行う予定です。

(3) 日程

取締役会決議日	平成28年8月31日
会社設立日	平成28年10月3日 (予定)
営業開始日	平成28年10月3日 (予定)